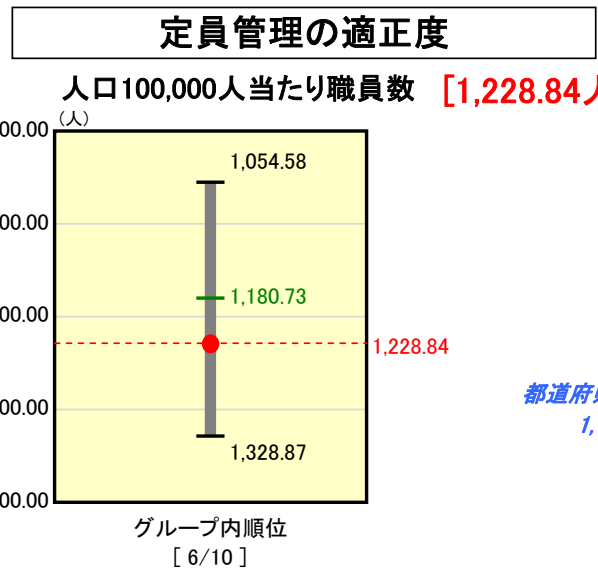
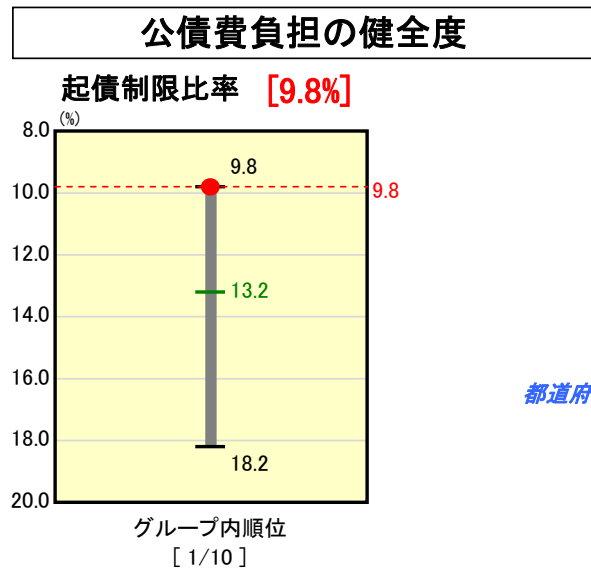
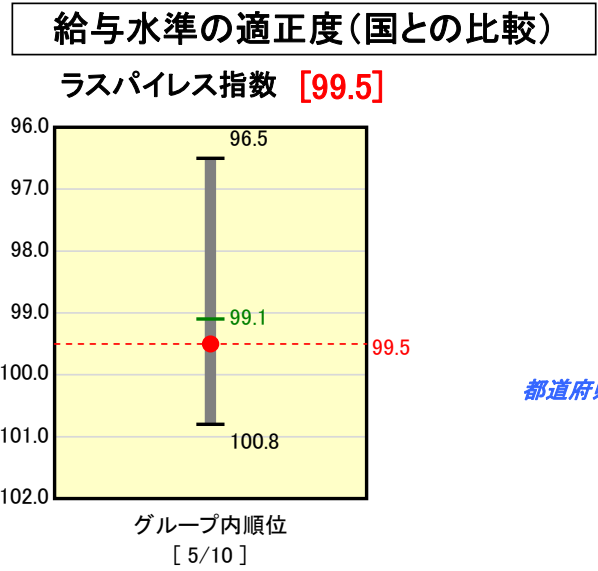
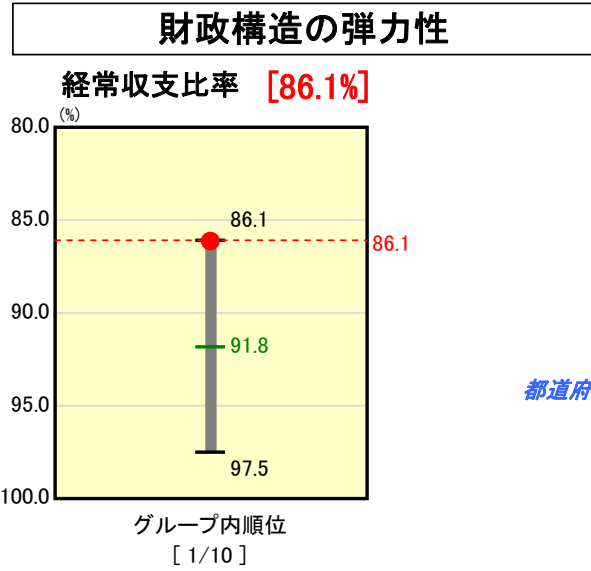
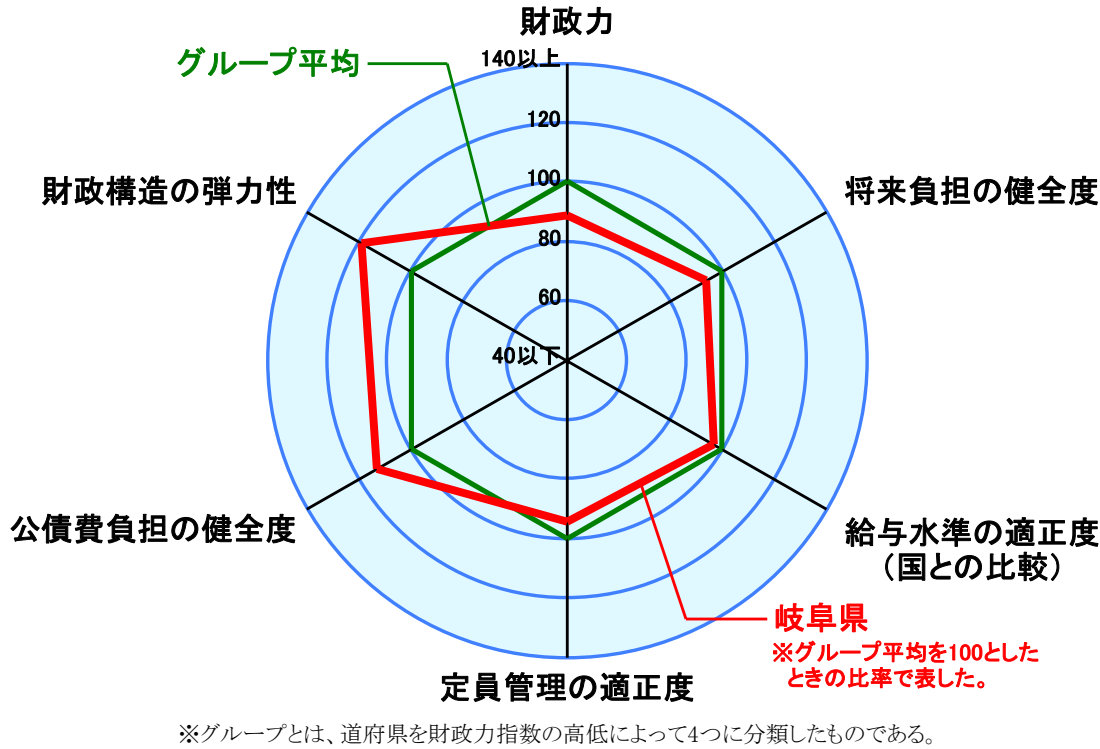
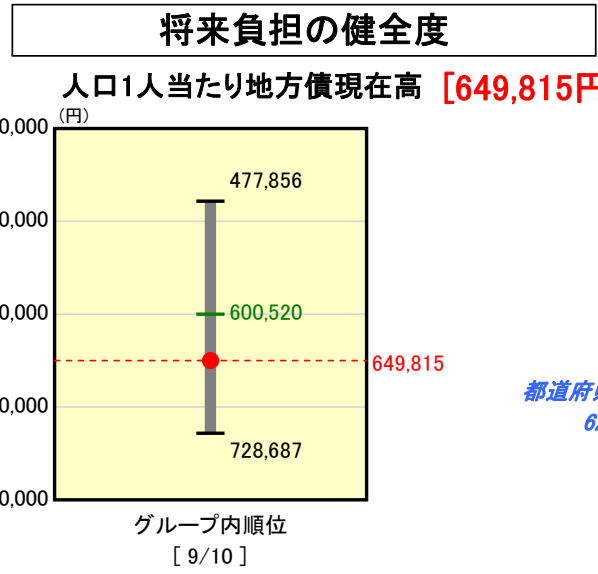
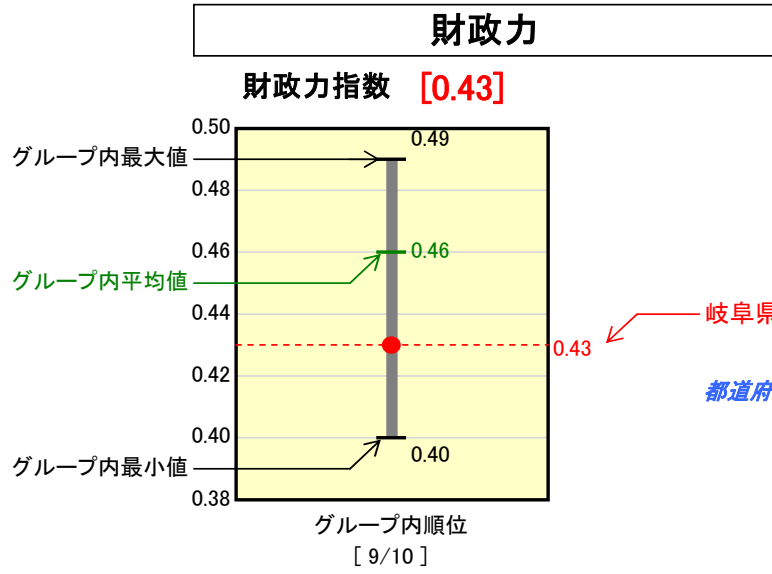


都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

岐阜県

Ⅱグループ
(財政力指数
0.400~0.500)



分析欄

財政力指数 : 景気回復の遅れによる県税収入の伸び悩みなどから0.43(全国18位、グループ内9位)となっているが、政策の自由度を確保していくためには、自主財源を増やすことが必要不可欠であり、税の徴収対策の強化・拡充はもとより、税制度の見直しや、企業誘致などの税源涵養策に積極的に取り組む。

経常収支比率 : 86.1%(全国1位、グループ内1位)と相対的には良好な値となっているものの、今後公債費や、社会保障関係費の増加が見込まれるなど、財政の硬直化が一層進展すると予想されることから、人件費、公債費などの義務的経費の増加を抑え、事務事業の計画的な見直しなどにより、行政のスリム化を進める。

起債制限比率 : 9.8%(全国3位、グループ内1位)と相対的には良好な値となっているものの、本県においては今後さらに公債費が増加するものと見込まれ、指標の悪化と順位低下が予想されることから、引き続き県債発行の抑制に努める。

人口1人当た : 国の経済対策に呼応した積極的な公共投資などにより県債残高が累積し、649,815円(全国21位、グループ内9位)となっているが、県債発行の抑制により、県債残高の中期的縮減に向けて取り組む。

ラスパイレス : 特別昇給による昇給短縮期間の差が指数差として表れていると考えられる。特別な給与抑制は行っていないが、類似団体平均値とほぼ同程度であり、今後も引き続き厳格な昇給昇格管理を行い、より適正な給与水準維持に努める。

人口10万人当 : 類似団体には政令指定都市を持つ県が含まれており、単純な人口割では類似団体平均を上回っているが、これらの県を除いた比較においては、これまでの定員適正化の努力もあり平均を下回っている。今後も更なる適正化に努めるべく「今後5年間の定員適正化計画」を現在策定中であり、策定次第、目標数値を公表する。